

業種の垣根を越えたデータ連携システム整備委員会に関する運営規則

(目的)

第1条 本規則は、業種の垣根を越えたデータ連携システム整備委員会（以下単に「委員会」という。）の運営等に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(委員会の事務)

第2条 委員会は、中小企業庁の委託事業である平成28年度経営力向上・IT基盤整備支援事業(次世代企業間データ連携調査事業)（以下、「事業」という。）に基づき次の検討を行う。

- 1 データ連携システムの仕様策定に関すること。
- 2 データ連携システムの実装にあたり必要なツール整備に関すること。
- 3 実証プロジェクトの公募要領策定に関すること。
- 4 実証プロジェクトにおいて、中小企業の生産性向上の検証、および企業間の円滑なビジネスデータ交換の検証に関すること。
- 5 委員会での検討に必要な調査に関すること。
- 6 その他、本事業の目的達成、ならびに本事業終了後の普及策について必要な検討。

(委員会の委員及び任期等)

第3条 委員は、公正中立の立場で客観的に委員会の事務を適切に行うことができる学識経験、専門的知見等を有する者のうちから、事務局が委嘱する。

- 2 委員の任期は、本事業終了までとする。委員が欠けた場合における補欠の委員の任期についても、同じく本事業終了までとする。
- 3 委員は、再任できるものとする。
- 4 委員は、非常勤とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 委員長に事故等があり、委員会に出席することができないときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職を代理する。

(議決方法等)

第5条 会議の議事は、出席した委員の合意をもって決することを原則とする。ただし、必要に応じて多数決をもって決する。

2 緊急やむを得ない事情があり、会議の開催が行えない場合には、委員長は、会議に係る書類の回覧をもって、会議に代えることができる。

(委員の除斥)

第6条 委員は、第2条の事務に関して、自己又は3親等以内の親族の利害に係る議事に加わることができない。

(秘密を守る義務)

第7条 委員は、第2条の事務を処理する上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

(委員会の事務局)

第8条 委員会の事務局は、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会が務める。